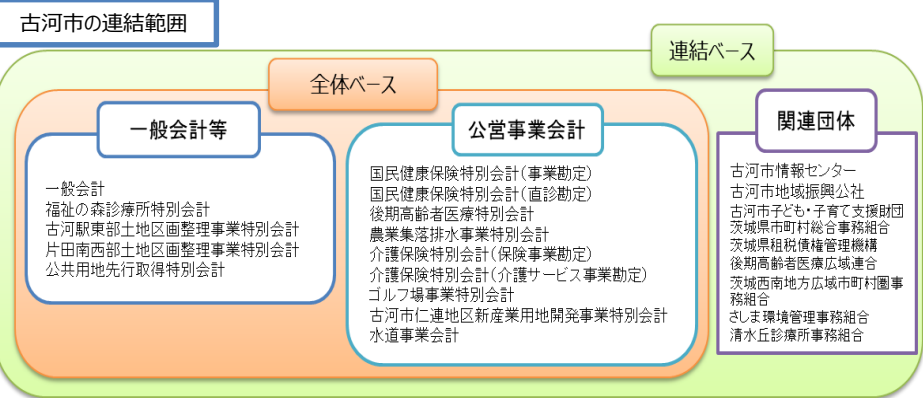


◇平成29年度 古河市の財務書類4表（一般会計等）

古河市の平成29年度一般会計等の財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示しします。



①貸借対照表（バランスシート） ()は前年比

資産 2,055億円 (△31億円)	負債 696億円 (△10億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】	【内訳】
有形・無形固定資産 1,892億円 (△24億円)	地方債（市債）残高 629億円 (△21億円)
道路、公園、学校、庁舎など	引当金、未払金など 67億円 (11億円)
投資等 87億円 (△5億円)	純資産 1,359億円 (△21億円)
基金、出資金など	現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。
流動資産 76億円 (△2億円)	市の資産全体の約62.1%を占めています。
現金・預金など	
うち歳計現金 26億円 (4億円)	
合計 2,055億円 (△31億円)	合計 2,055億円 (△31億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書 ()は前年比

経常行政コスト (A) 469億円 (7億円)
【内訳】
人にかかるコスト 72億円 (7億円)
職員の給与・退職手当など
物にかかるコスト 147億円
物件費、維持補修費、減価償却費など (5億円)
業務にかかるコスト 7億円
公債費（利子）など (△1億円)
移転支的コスト 243億円
社会保障給付、各種団体への補助金など (△4億円)

経常収益 (B) 17億円 (△2億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。

純経常行政コスト (A) - (B) 452億円 (9億円)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

③純資産変動計算書

期首 (28年度末) 純資産残高 1,380億円
当期変動高 △21億円
【内訳】
純経常行政コスト (経常費用－経常収益) △452億円
財源の調達 (市税、国県補助金など) 435億円
その他 (固定資産の内部変動による増減など) △4億円
期末 (29年度末) 純資産残高 1,359億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首 (28年度末) 資金残高 17億円
当期収支 4億円
【内訳】
業務活動収支 (人件費支出、税収入) 56億円
投資活動収支 (公共資産整備支出、固定資産売却収入) △37億円
財務活動収支 (元利償還金支出、市債発行収入) △15億円
期末 (29年度末) 資金残高 21億円

◇財務諸表から分かること

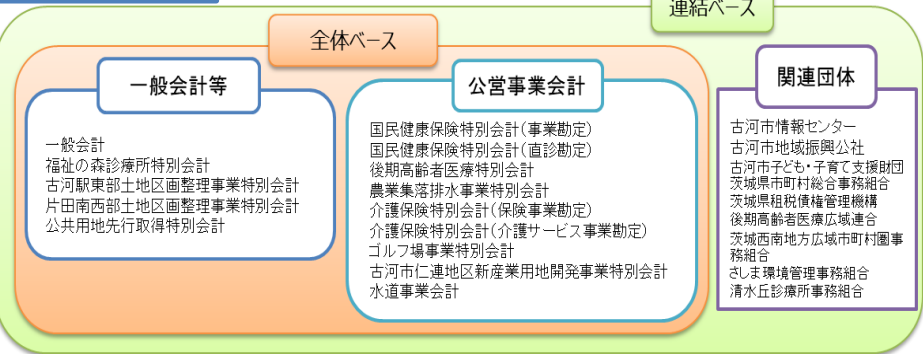
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示ししています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	平成29年度	平成28年度	増減額
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 (29年度144,035人、28年度144,186人)	1,427千円	1,447千円	△20千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	483千円	490千円	△7千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	314千円	307千円	7千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	54.7%	52.9%	1.8%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	33.3%	33.9%	△0.6%
純資産比率	純資産／資産合計×100	66.1%	66.1%	±0%
債務償還可能年数	実質債務 (地方公共団体健全化法による) ／ (業務収入等－業務支出)	14.4年	18.7年	△4.3年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	3.9年	4.0年	△0.1年

◇平成29年度 古河市の財務書類4表（全体ベース）

古河市の平成29年度全体ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート） ()は前年比

資産	2,352億円 (△33億円)
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
【内訳】	
有形・無形固定資産	2,169億円 (△20億円)
道路、公園、学校、庁舎など	
投資等	68億円 (△5億円)
基金、出資金など	
流動資産	115億円 (△8億円)
現金・預金など	
うち歳計現金	58億円 (△3億円)
合計	2,352億円 (△33億円)

負債	832億円 (△5億円)
借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】	
地方債（市債）残高	742億円 (△16億円)
引当金、未払金など	90億円 (11億円)
純資産	1,520億円 (△28億円)
現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の約62.1%を占めています。	
合計	2,352億円 (△33億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

- ①貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書 ()は前年比

経常行政コスト（A）	761億円 (13億円)
【内訳】	
人にかかるコスト	78億円 (8億円)
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	179億円
物件費、維持補修費、減価償却費など	(6億円)
業務にかかるコスト	10億円
公債費（利子）など	(△1億円)
移転支出的なコスト	493億円
社会保障給付、各種団体への補助金など	(±0億円)

経常収益（B）	45億円 (6億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト	716億円 (6億円)
(A) - (B)	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③純資産変動計算書

期首（28年度末）純資産残高	1,548億円
当期変動高	△28億円
【内訳】	
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	△717億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	693億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	△4億円
期末（29年度末）純資産残高	1,520億円

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（28年度末）資金残高	56億円
当期収支	△3億円
【内訳】	
業務活動収支（人件費支出、税収入）	68億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△59億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△12億円
期末（29年度末）資金残高	58億円

◇財務諸表から分かること

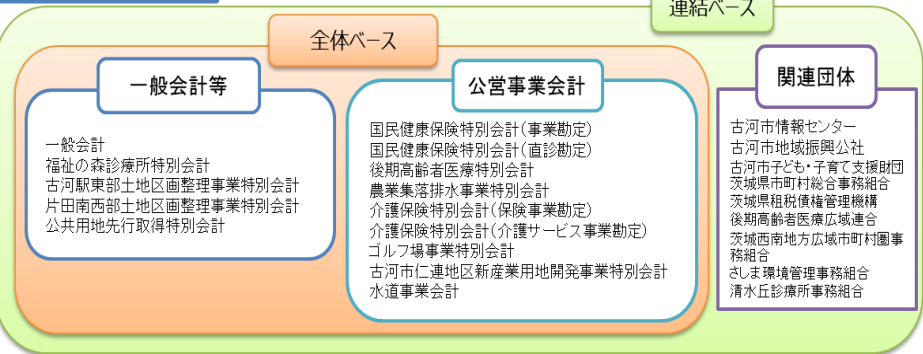
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	平成29年度	平成28年度	増減額
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（29年度144,035人、28年度144,186人）	1,633千円	1,654千円	△21千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	578千円	580千円	△2千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	498千円	492千円	6千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	55.4%	53.8%	1.6%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	34.2%	34.6%	△0.4%
純資産比率	純資産／資産合計×100	64.6%	64.9%	△0.3%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	11.8年	13.4年	△1.6年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.7年	2.8年	△0.1年

◇平成29年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の平成29年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、資金収支計算書、純資産変動計算書、行政コスト計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



① 貸借対照表（バランスシート）		（ ）は前年比	
資産	2,443億円（△35億円）	負債	864億円（△7億円）
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。	
【内訳】		【内訳】	
有形・無形固定資産	2,230億円（△25億円）	地方債（市債）残高	761億円（△20億円）
道路、公園、学校、庁舎など		引当金、未払金など	103億円（ 13億円）
投資等	82億円（△4億円）	純資産	1,579億円（△28億円）
基金、出資金など		現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
流動資産	130億円（△6億円）	市の資産全体の約62.1%を占めています。	
現金・預金など		合計	2,443億円（△35億円）
うち歳計現金	63億円（△3億円）		
合計	2,443億円（△35億円）	合計	2,443億円（△35億円）

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

- ① 貸借対照表（バランスシート）**
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ② 行政コスト計算書**
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③ 純資産変動計算書**
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）**
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

② 行政コスト計算書		（ ）は前年比	
経常行政コスト（A）	882億円	882億円	(24億円)
【内訳】			
人にかかるコスト	98億円		
職員給与・退職手当など	(6億円)		
物にかかるコスト	191億円		
物件費、維持補修費、減価償却費など	(4億円)		
業務にかかるコスト	14億円		
公債費（利子）など	(△1億円)		
移転支的コスト	579億円		
社会保障給付、各種団体への補助金など	(15億円)		

経常収益（B）	50億円
	(52億円)
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト	832億円
(A) - (B)	(△28億円)
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③ 純資産変動計算書	
期首（28年度末）純資産残高	1,607億円
当期変動高	△28億円
【内訳】	
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	△874億円
財源の調達（市税、国県補助金など）	851億円
その他（固定資産の内部変動による増減など）	△5億円
期末（29年度末）純資産残高	1,579億円

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	
期首（28年度末）資金残高	61億円
当期収支	△2億円
【内訳】	
業務活動収支（人件費支出、税収入）	74億円
投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入）	△61億円
財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入）	△15億円
期末（29年度末）資金残高	59億円

◇財務諸表から分かること

財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	平成29年度	平成28年度	増減額
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口（29年度144,035人、28年度144,186人）	1,696千円	1,719千円	△23千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	599千円	604千円	△5千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	578千円	596千円	△18千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	55.6%	53.9%	1.7%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	34.1%	34.6%	△0.5%
純資産比率	純資産／資産合計×100	64.7%	64.8%	△0.1%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	10.8年	12.3年	△1.5年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.5年	2.6年	△0.1年